

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-3 生涯学習の推進

■ 施策の目指す姿 市民が知性と豊かな心を育むために、生涯学習活動を行っています。市民が生涯学習の成果を地域や社会に生かしています。

施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
生涯学習を行っている市民割合（成果）	—	↑	まちづくりアンケートで、「生涯学習を行っている」と回答した市民の割合
生涯学習の成果を地域や社会に生かしている市民割合（成果）	—	↑	まちづくりアンケートで、「生涯学習で身につけたことを地域や社会のために生かしている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 5 基本事業

基本事業 3-3-1 学習機会の充実

基本事業 3-3-2 市民創造型生涯学習の推進

基本事業 3-3-3 芸術文化の振興

基本事業 3-3-4 生涯学習施設の運営

基本事業 3-3-5 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
3-3-1	学習機会の充実	講座・教室が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。	講座・教室メニュー数	90講座/年
			生涯学習講座等の延べ受講者数	7,600人/年
			学習機会が充足していると思う市民割合	→
3-3-2	市民創造型生涯学習の推進	学習サークル等が活発に活動しています。	市民主体の学習サークル数（社会教育登録団体）	200団体
			市民主体の学習サークル登録者数（社会教育登録団体）	3,900人
3-3-3	芸術文化の振興	文化センター等を核にした質の高い芸術文化に触れる機会が確保されています。	文化センター等での芸術文化の鑑賞者数	85,000人/年
3-3-4	生涯学習施設の運営	生涯学習施設を安全・快適に利用することができます。	生涯学習施設の利用者数（図書館を除く）	355,000人/年
			生涯学習施設運営・管理上の不具合・支障件数	0件/年
3-3-5	市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営	図書館が個人の学びと交流を通じた相互の学び合いの場として活用され、地域社会の発展に貢献しています。	市立図書館の市民利用率	50.0%
			市立図書館の登録者数	40,000人
			市立図書館の利用者満足度	↑

全国万葉故地サミット交流事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H28 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 02 社会教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 01 学習機会の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成30年度に大伴家持生誕1300年を迎えることを契機として、平成28年度に高岡市より「万葉故地サミット」開催の提案をいただき参画しました。目的は、全国の万葉にゆかりのある自治体が、万葉故地としての歴史文化遺産を末永く後世へ継承することに努めるとともに、万葉をテーマとした広域での魅力発信、歴史・文化を通じた相互交流を行うことです。	サミットは隔年で加盟自治体で開催します。 第1回目は、平成28年10月7～8日に高岡市で開催しました。 第2回目は、平成30年度に本市で開催しました。 第3回目は、令和2年度に奈良市で開催予定です。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
日本最古の和歌集「万葉集」ゆかりの自治体、国内外	本市で第2回全国万葉故地サミットを開催 1日目(10月6日(土)) ・内容 基調講演、パネルディスカッション、総会 ・会場 多賀城市民会館小ホール
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	2日目(10月7日(日)) ・内容 エクスカーション(体験型見学会) ・会場 市内文化財、市立図書館、東北歴史博物館
万葉集編さんの中心的役割を果たした大伴家持の生誕1300年を迎えることを契機として、全国の万葉にゆかりのある自治体が情報交換の推進と連携を深め都市間交流の進展を図り、万葉の魅力を広く発信しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 加盟自治体数	団体	10	10	10	
	B サミットの開催数	回	1	—	1	
活動指標	C サミットへの参加(出席)数	回	1	—	1	
	D サミットの主催回数	回	—	—	1	
	E					
成果指標	F サミットへの参加(出席)率	%	100	—	80	
	G 加盟自治体との連携・交流事業数	件	1	—	2	
付記事項						
	事業費	合計	千円	127	0	679
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
	一般財源	千円	127	0	679	
	正職員人工数	人工	0.1	0.21	0.55	
正職員人件費	千円	800	1,680	4,400		
トータルコスト	千円	927	1,680	5,079		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	第2回万葉故地サミットを開催することができたことから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	新元号の「令和」が万葉集を典拠とするものであり、万葉集に注目が集まっていることをきっかけとして万葉の魅力を広く発信できることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

文化センター管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 08 市民会館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年の開館以来、市直営で管理運営を行ってきましたが、職員の人事異動により施設運営理念の継承やノウハウの蓄積が困難なことから、民間企業が有する専門性を活用し、市民に対するサービス向上を目的に指定管理者制度を導入しました。	平成22年度6月 市民会館、中央公民館及び埋文センターの設置条例を改正 7月～ 公募開始、選定委員会で候補者決定 12月 指定管理者の指定議案上程、議決 平成23年度4月～ 指定管理者管理運営業務開始 (指定期間5年間、平成27年度まで) 平成28年度4月～ 第2期指定管理者管理運営業務開始 (指定期間5年間、令和2年度まで)

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
市民 文化センター	指定管理者制度を導入し、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、芸術文化の振興と施設の適切な維持管理を実施 [指定管理者が行う業務] ・文化センターの運営及び施設・設備等の維持管理 ・市民会館及び中央公民館の施設・設備の利用貸出 ・芸術文化事業の実施 [指定管理者の名称] JM共同事業体(株式会社JTBコミュニケーションデザイン・三菱電機ビルテクノサービス株式会社) ・大ホール舞台機構マニラロープ・ロープロック等交換
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
[市民対象] ・文化センターで芸術文化事業が開催され、多くの市民が参加・鑑賞しています。 [施設対象] ・文化センター施設が適切に維持管理され、安全・快適に利用できるようになっていきます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,321	62,174	62,241
	B				
活動指標	C 開館日数	日	298	299	301
	D 貸室提供数	室	24	24	24
	E 市民会館の自主・共催事業数	本	25	22	35
成果指標	F 文化センターの利用者数	人	199,112	274,362	280,580
	G 市民会館自主・共催事業の参加者数	人	19,912	21,195	82,174
付記事項					
事業費	合計	千円	121,586	121,697	128,682
	国支出金	千円			
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円			7,096
	一般財源	千円	121,586	121,697	121,586
	正職員人工数	人工	0.55	0.55	0.54
正職員人件費	千円	4,400	4,400	4,320	
トータルコスト	千円	125,986	126,097	133,002	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	利用者数は、経年で伸びていることから、概ね順調であると評価しています。なお、貸館事業を共催することで、自主・共催事業の参加者数は大きく増加しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	貸館、共催事業の新規誘致による利用者数の増加が見込めることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

文化センター改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 08 市民会館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年に開館した文化センターも25年以上経過し、施設の老朽化が進むと共に、機械設備や舞台設備等の多くが機器の更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。	東北随一の文化交流拠点整備事業を踏まえ、最適な時期と規模の改修を行う準備に取り組みました。 平成29年に文化センターが開館30周年を迎えるにあたり、改修計画を前倒しし、施設の修繕及び設備・機器類の更新等を実施するため、改修設計を行い、その後、大規模改修を行います。 大規模改修計画に先立ち、喫緊の施設設備等の改修、更新を行います。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
文化センター（施設・設備）	文化センターC号昇降機（来客者用エレベータ）及び受電用高圧ケーブルの改修
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	平成29年度繰越事業 ・文化センターC号昇降機改修工事 ・文化センター受電用高圧ケーブル等更新工事 【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】
文化センターが安全・快適な状態に保たれ、利用されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 文化センター	か所	1	1	1
	B				
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件	3	—	—
	D 工事件数	件	—	2	2
	E 関係部署との打ち合わせ回数	回	3	0	2
成果指標	F 進捗率(委託・修繕)	%	100	—	—
	G 進捗率(工事)	%	—	0	100
付記事項					
事業費	合計	千円	2,182	13	30,167
	国支出金	千円			
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円			30,167
	一般財源	千円	2,182	13	
	正職人工数	人工	0.18	0.18	0.18
正職員人件費	千円	1,440	1,440	1,440	
トータルコスト	千円	3,622	1,453	31,607	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	計画どおり平成30年度で事業が終了したことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	平成30年度で事業が終了しました。

市立図書館管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 06 図書館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 05 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和53年の開館以来、市直営で管理運営を行ってききましたが、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、市民に対するサービス向上を目的に指定管理者制度を導入しました。当該施設は、平成28年3月に多賀城駅前の再開発ビルA棟内に移転し、商業施設と併設しました。	平成26年3月 図書館条例の一部改正 平成26年4、5月 多賀城市立図書館指定管理者選定委員会で候補者選定 平成26年6月 財産取得、図書館条例の一部改正、指定管理者の指定 平成27年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社へ奉仕業務及び移転開館準備業務の委託開始 平成28年3月～ 指定管理者による管理運営業務開始 【指定管理期間平成28年3月21日から令和2年3月31日まで】

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
市民、利用者、市立図書館	指定管理者制度の導入により、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、読書活動の推進と施設の適切な維持管理を実施
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	[指定管理者が行う業務] ・図書館の管理運営に関する業務 ・施設及び設備の維持管理に関する業務 ・図書館の事業及び講座に関する業務 [指定管理者の名称] カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
・図書館に必要な情報を迅速、確実に得ることができており、多くの市民や利用者が本に親しむ環境が整備されています。 ・図書館で事業及び講座が開催され、多くの市民や利用者が参加しています。 ・市立図書館が適切に維持管理され、安全・快適に利用できるようになっています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,321	62,174	62,241	
	B					
活動指標	C 開館日数	日	365	365	365	
	D 事業及び講座の開催回数	回	116	176	178	
	E					
成果指標	F 利用者数(貸出者数)	人	247,252	220,728	216,709	
	G 事業及び講座の参加者数	人	2,705	6,959	11,413	
付記事項						
	事業費	合計	千円	299,451	300,831	300,225
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	299,451	300,831	300,225
		正職員人工数	人工	0.95	1	1
	正職員人件費	千円	7,600	8,000	8,000	
	トータルコスト	千円	307,051	308,831	308,225	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 図書館利用者数、事業及び講座の参加者数は、平成29年度に引き続き多くの方の利用があったことから、概ね順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 利用登録者の地域別・世代別分布等を調査し、登録の少ない地域・世代に対するアプローチを検証し利用登録の促進を図ることで、利用登録者の増加が見込めることから、向上余地は中と考えています。 <input type="checkbox"/> 向上余地は小

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-4 市民スポーツ社会の推進

■ 施策の目指す姿 多賀城市型の市民スポーツ社会が進展し、多くの市民がスポーツに親しんでいます。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
週1回以上スポーツ・運動をしている市民割合（成果）	36.5%	↑	まちづくりアンケートで、「週1回60分以上または週2回30分以上のスポーツ・運動をしている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 2 基本事業

基本事業 3-4-1 スポーツ機会の充実

基本事業 3-4-2 社会体育施設等の施設環境の充実

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
3-4-1	スポーツ機会の充実	総合型地域スポーツクラブや市民団体、民間企業等の多様な担い手により、多様な年代に対応したスポーツ事業が展開され、多くの市民が参加しています。	スポーツ等の教室・大会数	95回/年
			スポーツイベント・教室に参加したことがある市民割合（この1年間）	↑
			スポーツ普及団体の登録会員数	4,900人
3-4-2	社会体育施設等の施設環境の充実	安全で利用しやすい施設を活用し、スポーツすることができます。	スポーツ施設等の利用者数	350,000人/年
			スポーツ施設等の運営・管理上の不具合・支障件数	0件/年

東北総合体育大会銃剣道競技大会運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H30 終了年度 H30 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 01 スポーツ機会の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
国民体育大会については、各都道府県の持ち回りによる単独開催であり、昭和21年から開催され、平成30年度は73回目の開催となります。昭和49年からは、ブロックごとに開催される東北総合体育大会も兼ねており、東北6県の持ち回りにより開催され、平成30年度は宮城県が会場となりました。	平成30年4月～ 事務局の運営 8月26日 大会開催

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
競技参加者、東北総合体育大会銃剣道競技大会関係者	本市では、総合体育館を会場に銃剣道競技を開催 宮城県内21市町で39競技が開催され、宮城県及び各関係団体と連携し、大会運営に係る業務を実施 開催日：8月26日
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
大会の準備、運営がスムーズに行われています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 参加団体数	団体			11
	B				
活動指標	C 競技参加者数	人			36
	D				
	E				
成果指標	F 進捗率	%			100
	G				
付記事項					
	事業費	合計	千円		54
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		54
	正職員人工数	人工		0.05	0.07
	正職員人件費	千円		400	560
	トータルコスト	千円		400	614

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	計画どおり平成30年度で事業が終了したことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	平成30年度で事業が終了しました。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

多賀城市社会体育施設等管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>平成17年度から多賀城市民スポーツクラブを指定管理者に指定し、社会体育施設の管理運営及び社会体育事業を行っています。平成20年度から、多賀城公園野球場、中央公園サッカー場を維持管理することにより、窓口一元化による利便性の向上を図りました。現在の指定管理者は、施設の管理運営、社会体育事業を行う一方で、自主事業等を実施し、多種多様なスポーツの機会を市民に提供しています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成17年度～平成19年度(1期目) ・指定管理者：NPO法人多賀城市民スポーツクラブ ・指定管理施設：総合体育館、市民プール、市民テニスコート 平成20年度～平成22年度(2期目) ・指定管理施設：多賀城公園野球場、中央公園サッカー場を追加 平成23年度～平成27年度(3期目) 平成28年度～(4期目) ・指定管理施設：中央公園多目的グラウンドを追加</p>
--	--

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>社会体育施設等、市民</p>	<p>手段（30年度の取り組み）</p> <p>指定管理者制度を導入し、市民団体の有するネットワークや技術を活用し、スポーツの振興と施設の適切な維持管理を実施</p> <p>[指定管理者が行う業務] ・指定管理施設の管理運営及び施設設備の維持管理 ・社会体育事業の実施 ・その他スポーツ振興に関する業務</p>
--	---

<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>・社会体育施設等が適切に維持管理され、安全・快適な状態に保たれています。 ・多くの市民が社会体育施設等を利用し、また、講座・教室に参加しています。</p>	<p>[指定管理者の名称] 特定非営利活動法人多賀城市民スポーツクラブ</p> <p>平成29年度繰越事業 ・市民プール熱交換器修繕</p>
---	--

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,321	62,174	62,241	
	B					
活動指標	C 体育館等の開館日数(延数)	日	1,681	1,676	1,877	
	D 講座・教室の実施回数	回	1,742	1,986	1,911	
	E					
成果指標	F 体育館等の利用者数(延数)	人	242,142	238,398	226,361	
	G 講座・教室の参加者数	人	48,430	50,272	50,502	
付記事項						
	事業費	合計	千円	115,979	117,212	197,561
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			6,729
		一般財源	千円	115,979	117,212	190,832
	正職員人工数	人工	0.45	0.4	0.39	
	正職員人件費	千円	3,600	3,200	3,120	
	トータルコスト	千円	119,579	120,412	200,681	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	社会体育施設の利用者数、講座・教室の参加者数はともに一定の水準を保っていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	施設の利用促進や参加者数の少ない事業の改善等により、利用者数や参加者数が増加する可能性があることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

多賀城市市民テニスコート改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H30 終了年度 H30 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>市民テニスコートは、コート面がめくれ上がる等、利用による損傷等が多数生じています。これまでは指定管理者による小規模修繕により対応してきましたが、修繕箇所が多数生じており、部分的な修繕により隆起や段差が生じるなど、安全な利用状況が保たれなくなりつつあります。一方で、市民テニスコートの利用者数は年々増加傾向にあり、利用環境の整備が求められています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成30年度 テニスコートの全面修繕を実施</p>
---	---

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>市民テニスコート</p>	<p>手段（30年度の取り組み）</p> <p>指定管理者と連携して、利用者の利便性維持を図りつつ、コート面がめくれ上がる等の損傷が生じているテニスコートの修繕を実施</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>市民テニスコートが安全・快適な状態が保たれています。</p>	<p>【ふるさと多賀城応援基金繰入金】</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市市民テニスコート	か所			1
	B				
活動指標	C 改修テニスコート数	面			6
	D				
	E				
成果指標	F 進捗率	%			100
	G				
付記事項					
		事業費	合計	千円	36,085
			国支出金	千円	
			県支出金	千円	
			地方債	千円	
			その他	千円	36,085
			一般財源	千円	
			正職員人工数	人工	0.07
			正職員人件費	千円	480
			トータルコスト	千円	560
					36,565

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p> <p>計画どおり平成30年度で事業が終了したことから、順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小</p> <p>平成30年度で事業が終了しました。</p>

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち<教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-5 文化財の保護と活用

- 施策の目指す姿 文化財が次の世代へ継承され、
市民が市の歴史と文化に誇りを持っています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
市の歴史と文化に誇りを感じる市民割合（成果）	46.8%	↑	まちづくりアンケートで、「多賀城市の歴史や文化に誇りを感じている」「やや感じている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 3 基本事業

基本事業 3-5-1 文化財の調査・保存の推進

基本事業 3-5-2 文化財の積極的な活用促進

基本事業 3-5-3 文化財の普及啓発の推進

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
3-5-1	文化財の調査・保存の推進	文化財保護法が遵守され、適切に保護されています。	文化財保護法により適正に保護された件数	—
			特別史跡の公有化率	60.0%
3-5-2	文化財の積極的な活用促進	文化財に触れるための整備がされ、多くの方が訪れています。	活用されている文化財の面積	303,000㎡
			市内所在の文化財訪問者数	140,000人/年
3-5-3	文化財の普及啓発の推進	多賀城市の歴史に関心を持ち、市内所在の文化財の知識を高めたり、触れたりしています。	市内所在文化財の平均認知項目数	↑
			市内所在文化財の平均訪問項目数	↑
			市内文化財への情報アクセス数	120,000件/年

埋蔵文化財緊急調査事業 (復興交付金)

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H23 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>東日本大震災では、埋蔵文化財包蔵地内の個人住宅等も大きな被害を受け、300件にもものぼる解体申請がありました。これらの建替えはもとより、津波被害のあった沿岸部からの移転や、生活再建のための住宅建築、宅地造成工事及び復興交付金を活用した公共事業等があり、これら震災復興交付金事業に伴う発掘調査に対応します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>震災復興事業による調査件数実績(128件見込) 平成23年度 7件 平成28年度 15件 平成24年度 31件 平成29年度 7件 平成25年度 16件 平成30年度 2件 平成26年度 10件 平成31年度 14件(計画) 平成27年度 12件 令和2年度 14件(計画) 報告書作成(128件分を3分冊で報告) 平成29年度第1分冊刊行(41件分収録全件数の32.0%) 平成31年度第2分冊、令和2年度第3分冊刊行(計画)</p>
--	--

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)</p>	<p>手段 (30年度の取り組み)</p> <p>震災復興事業に伴う発掘調査 埋蔵文化財の適切な記録保存 平成30年度:2件</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>開発等が行われる箇所の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。</p>	<p>【東日本大震災復興交付金(第4回) 国3/4】</p> <p>貸家建設(確認調査) 1件 宅地造成工事(確認調査) 1件</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 埋蔵文化財包蔵地面積 (特別史跡を除く)	ha	435.6	448.8	456.5	
	B					
活動指標	C 調査件数	件	15	7	2	
	D 調査面積	m ²	2,686	393	351	
	E					
成果指標	F 記録保存されずに開発等が行われた件数	件	0	0	0	
	G [代替]記録保存した調査の件数	件	15	7	2	
付記事項						
	事業費	合計	千円	15,829	8,198	1,240
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	11,860	6,144	910
		一般財源	千円	3,969	2,054	330
		正職員人工数	人工	1.85	1.8	0.1
	正職員人件費	千円	14,800	14,400	800	
	トータルコスト	千円	30,629	22,598	2,040	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	記録保存されずに開発行為等が行われたことはなく、発掘調査に対しての周知・理解は徹底されていることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	埋蔵文化財についての周知徹底が図られ、適正な記録保存が行われていることから、向上余地は小と考えています。

埋蔵文化財調査受託事業 (大区画ほ場整備促進事業)

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H27 終了年度 R02 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
款	10 教育費	施 策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	01 文化財の調査・保存の推進
目	09 埋蔵文化財調査センター費		

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>多賀城市震災復興計画に掲げられた産業再興に向けて、農業の六次産業化等を促す環境整備の一環として大区画ほ場整備事業を中心とした農業復興事業が計画されました。</p> <p>ほ場整備地内には山王遺跡など8か所の埋蔵文化財包蔵地が所在しており、ほ場整備事業により影響を受ける約53,000㎡を対象に、平成27年度に事業主体である宮城県仙台地方振興事務所と発掘調査に係る協定書を締結しました。これに基づき、各年度毎に受託契約を締結し、記録保存のための調査を実施しています。</p>	<p>宮城県教育委員会から調査担当職員派遣、協力の上調査実施 調査面積:約74,100㎡(工事変更等による増) 調査期間:平成27～31年度(現地調査) 整理期間:平成31年度・令和2年度(資料整理及び報告書作成) 調査実績及び計画 平成27年度:約11,300㎡、平成28年度:約16,500㎡ 平成29年度:約18,300㎡、平成30年度:約12,500㎡ 平成31年度:約15,500㎡(計画)</p>

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (30年度の取り組み)
<p>大区画ほ場整備計画地内に所在する埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)</p>	<p>大区画ほ場整備事業地内の発掘調査 埋蔵文化財の適切な記録保存 平成30年度:約12,500㎡</p> <p>【埋蔵文化財発掘調査受託】</p>
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>大区画ほ場整備事業が行われる範囲の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 調査面積	㎡	56,700	69,100	74,100	
	B 報告書頁数(平成31年度から)	頁	—	—	—	
活動指標	C 調査面積の累計	㎡	27,800	46,100	58,600	
	D 作成頁数の累計(平成31年度から)	頁	—	—	—	
	E					
成果指標	F 発掘調査の進捗率	%	49	67	79	
	G 報告書作成の進捗率(平成31年度から)	%	—	—	—	
付記事項						
包蔵地範囲の拡大 H28年度:195,400㎡(新田遺跡・内館館跡) H29年度:131,800㎡(新田・山王・大日南遺跡) H30年度:77,000㎡(山王遺跡)	事業費	合計	千円	46,583	46,836	49,816
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	46,248	46,800	49,816
	一般財源	千円	335	36		
	正職員人工数	人工	3.35	1.85	2.5	
	正職員人件費	千円	26,800	14,800	20,000	
トータルコスト	千円	73,383	61,636	69,816		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	設計変更や営農者からの要望による調査対象工事個所の追加により、当初計画に比べて現地調査面積が大幅に増加していますが、現地調査は、工事計画に沿って進捗しており、発掘調査の進捗率は順調に推移していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	概ね計画の調査期間どおりに現地調査が進んでいることから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小		

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 04 文化財保護費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 02 文化財の積極的な活用促進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>平成2年度に策定した第三次多賀城市総合計画において多賀城南門の立体復元計画が「史都・多賀城」のまちづくりの具体的事業と位置付けられました。多賀城跡建物復元調査検討委員会での検討を経て、基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックスを作成し、特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画を策定しましたが、諸事情から中断しました。平成23年度に多賀城市歴史的風致維持向上計画が国の認定を受け、事業着手の環境が整ってきたことから、復元事業計画を作成し、文化財の積極的な活用を図るため事業を推進します。</p>	<p>平成3～6年度 基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックス作成 平成9年度 特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画策定 平成23年度 多賀城市歴史的風致維持向上計画策定 平成24～28年度 実施設計再検討と修正実施設計作成 平成29・30年度 周辺整備等の検討及び実施設計、多賀城南門及び周辺地区整備・活用基本方針策定 平成31～令和5年度 地形復元造成工事、南門復元工事、築地塀復元工事 令和6年度 供用開始</p>

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
<p>特別史跡、多賀城跡建物復元事業計画</p>	<p>多賀城跡復元整備関連事業の検討・実施 ・多賀城南門等復元整備検討委員会議を開催 ・多賀城南門周辺樹木伐採等業務その1（委託）</p> <p>※平成31年度へ繰越 ・多賀城南門周辺地形修復実施設計その1（委託） ・多賀城南門等復元実施設計その2（委託） ・多賀城南門等復元整備地形修復工事その1（工事） ・多賀城南門等復元整備部材製材等（工事）</p> <p>【歴史生き生き！史跡等総合活用整備補助金 国1/2】 【文化財整備活用事業債 充当率90%】 【史跡のまち基金繰入金】</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>・南門等の復元工事着工に向けて建築確認等の各種手続きと準備を行い、地形復元事業の実施設計を実施しています。 ・周辺整備事業として中央公園整備事業と連携した事業調整等を行っています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 特別史跡面積	㎡	1,076,835	1,076,835	1,076,835	
	B					
活動指標	C 検討委員会議の開催回数	回	2	1	1	
	D					
	E					
成果指標	F 事業進捗率	%	23	30	30	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	37,093	3,674	435
		国支出金	千円	18,546	1,837	101
		県支出金	千円			
		地方債	千円			300
		その他	千円	18,547		34
		一般財源	千円		1,837	
		正職員人工数	人工	0.65	1	0.9
	正職員人件費	千円	5,200	8,000	7,200	
	トータルコスト	千円	42,293	11,674	7,635	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	復元に係る文化庁補助金が採択され、建築確認申請の資料作成等（委託）に着手しており、概ね順調であると評価しています。 今後は、地形修復に係る実施設計、盛土造成、部材調達、木工事などを逐次実施していく計画です。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	文化庁補助金が事業計画どおり採択されることで、目標年次まで完成でき、成果向上が見込まれることから、向上余地は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

埋蔵文化財調査センター体験館改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H30 終了年度 H31 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成19年に埋蔵文化財の収蔵及び歴史的体験学習施設として開館した埋蔵文化財調査センター体験館は、エレベータが老朽化してきています。	平成30年度 エレベータ設計業務 平成31年度 エレベータ改修工事

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
埋蔵文化財調査センター体験館	
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	埋蔵文化財調査センター体験館エレベータ設計業務(直営)
埋蔵文化財調査センター体験館が安全・快適な状態に保たれ、利用されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 埋蔵文化財調査センター体験館	か所			1
	B				
活動指標	C 設計業務件数	件			1
	D 改修工事件数	件			—
	E				
成果指標	F 設計業務進捗率	%			100
	G 改修工事進捗率	%			—
付記事項					
	事業費	合計	千円		0
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		0
	正職員人工数	人工			0.1
	正職員人件費	千円			800
	トータルコスト	千円			800

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	計画どおり平成30年度で設計が終了したことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	計画どおりの進捗であることから、向上余地は小と考えています。

